

保育提供体制の確保のための実施計画(市区町村全域) 市区町村名: **小牧市**

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

作成対象:全市区町村

担当者連絡先			
都道府県	愛知県	担当者名	岡田
市区町村	小牧市	電話番号	0568-76-1130
所属(課・室)	幼児教育・保育課	メールアドレス	hoiku@city.komaki.lg.jp

保育提供区域	複数区域	プルダウン選択してください。複数区域を選択した場合は、様式1-2のシートをつけて提出してください。
保育提供区域の設定の考え方	地域の立地条件や交通事情等による通勤圏を勘案し、名鉄小牧線を中心に市街地整備が進んでいる「中部地区」、丘陵地が多く緑豊かな中に桃花台ニュータウンが立地する「東部地区」、広域交通の結節点である小牧IC・国道41号線以西の「西部地区」の3地区に分けて保育提供区域を設定する。	

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学 ①数前 児童	0 歳 児	885.	852.	838.	823.	812.
	1・2 歳 児	1,856.	1,774.	1,760.	1,727.	1,697.
	3 歳以上児	3,042.	2,956.	2,845.	2,729.	2,640.
	合 計	5,783.	5,582.	5,443.	5,279.	5,149.
ズ(申 保 込 育 者 ニ) 数	0 歳 児	111.	127.	141.	155.	169.
	1・2 歳 児	977.	850.	871.	881.	891.
	3 歳以上児	1,742.	1,659.	1,625.	1,586.	1,560.
	合 計	2,830.	2,636.	2,637.	2,622.	2,620.
(申 ② 込 育 者 一) 率	0 歳 児	12.5%	14.9%	16.8%	18.8%	20.8%
	1・2 歳 児	52.6%	47.9%	49.5%	51.0%	52.5%
	3 歳以上児	57.3%	56.1%	57.1%	58.1%	59.1%
	合 計	48.9%	47.2%	48.4%	49.7%	50.9%
(利 整 用 備 定 量 員) 数	0 歳 児	178.	204.	211.	211.	211.
	1・2 歳 児	1,032.	1,128.	1,150.	1,150.	1,150.
	3 歳以上児	2,327.	2,381.	2,351.	2,351.	2,351.
	合 計	3,537.	3,713.	3,712.	3,712.	3,712.
待 機 児 童 数	0 歳 児	0.	0.			
	1・2 歳 児	0.	0.			
	3 歳以上児	0.	0.			
	合 計	0.	0.			

【申込者数(保育ニーズ)算定の考え方】

作成対象:全市区町村

- 毎年度、前年度までの見込みと実績を比較し、乖離が生じている場合には、その要因を精査・分析し、必要に応じて推計方法の見直しを行うこと。
- 各市町村の実情に応じた適切な方法に基づき、算定すること。

申込者数(保育ニーズ)の算定式		算定式に用いた要素の推計方法	
算定式	(算定式の例) 就学前児童数×申込率		(文例) ○就学前児童数 ・令和○年○月時点の人口推計を使用 ・過去○年の就学前児童数の増加・減少率の平均を使用 ○申込率 ・令和○年○月に実施したニーズ調査により見込んだ申込率を使用 ・過去○年の申込率の増加・減少率の平均を使用
	0歳児	就学前児童数×利用率	○就学前児童数 ・令和6年12月時点の人口推計を使用 ・過去5年(各年4/1現在)の住民基本台帳人口の実績値をコーホート変化率法で補正 ○利用率 ・令和6年4月の在園児数から算出した利用率に、0歳児から2歳児までの保育料無償化に伴う保育需要増加率(0~1歳児は年2%、2~5歳児は年1%)を加算した率を使用
	1・2歳児	就学前児童数×利用率	○就学前児童数 ・令和6年12月時点の人口推計を使用 ・過去5年(各年4/1現在)の住民基本台帳人口の実績値をコーホート変化率法で補正 ○利用率 ・令和6年4月の在園児数から算出した利用率に、0歳児から2歳児までの保育料無償化に伴う保育需要増加率(0~1歳児は年2%、2~5歳児は年1%)を加算した率を使用
	3歳以上児	就学前児童数×利用率	○就学前児童数 ・令和6年12月時点の人口推計を使用 ・過去5年(各年4/1現在)の住民基本台帳人口の実績値をコーホート変化率法で補正 ○利用率 ・令和6年4月の在園児数から算出した利用率に、0歳児から2歳児までの保育料無償化に伴う保育需要増加率(0~1歳児は年2%、2~5歳児は年1%)を加算した率を使用
加味する要素	要素の有無	無し	ーブルダウン選択してください。
	要素の説明	(例) ①大規模マンションの建設 令和○年に○○駅前(○○区域)に○○戸規模のマンションが完成予定で、就学前児童数が○○人増加する見込みのため、令和○年以降の就学前児童数に加味した。 ②宅地開発 ○○区域において子育て世帯・共働き世帯の流入が増加しているため、令和○年以降の就学前児童数に加味した。 ③女性就業率の上昇 ○○調査結果に基づき女性就業率の伸び率が今後上昇すると見込んでいるため、申込者数の過去3年平均の伸び率に+○%した。	

2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定

作成対象:全市区町村

- 「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制の利用定員数(整備量)」にて計画した整備内容及び定員増減の予定を以下に記載すること。**※過年度(令和7年度)のみの整備内容は記入不要。**
- 令和8年度の就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請にあたっては、以下に記載する整備・改修予定の施設と整合をとること(定員の増減が生じない整備等は記載不要とする)。

<集計表(自動転記)>

以下の①及び②で記載した詳細について、0歳児、1・2歳児、3歳以上児における令和8年度以降の定員増加を図る施設及び定員減少を図る施設の内訳を記入すること。

「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」における利用定員数の前年度比と「2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定」における各年度の「定員増減数(差引合計)」は一致させること(詳細は印刷範囲外右記の置業事項を参照)。

	定員増加を図る施設	定員減少を図る施設	定員増減数 (差引合計)	検査用 (「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」の利用定員数(整備量)の前年度比)	エラーチェック (当セルにおいて、エラーが生じた場合は、必ず右記の※置業事項をご確認いただき、エラーが生じていない状態でご提出ください。)
令和7年度					
令和8年度	140.0	-141.0	-1.0	-1.0	○
0歳児	10.0	-3.0	7.0	7.0	○
1・2歳児	45.0	-23.0	22.0	22.0	○
3歳以上児	85.0	-115.0	-30.0	-30.0	○
令和9年度	0.0	0.0	0.0	0.0	○
0歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
1・2歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
3歳以上児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
令和10年度	0.0	0.0	0.0	0.0	○
0歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
1・2歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
3歳以上児	0.0	0.0	0.0	0.0	○

<表①就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請を行う場合（定員変更を伴う整備及び定員変更を伴わないが「人口減少対策」の採択による財政支援を受けようとしている整備に限る）>

愛知県	施設名称(a)	施設種別(b)	整備区分(c)	定員増減数(数のみ)(d)	(d)のうち 0歳児(e)	(d)のうち 1・2歳児(f)	(d)のうち 3歳以上児(g)	整備年度(h) 令和8年度(i)	整備年度(h) 令和9年度(j)	整備年度(h) 令和10年度(k)	定員増減が発生する年度(l)	活用事業(m)	実施区域(n)	
小牧市	〇〇園 (補助金等の申請書類における名称と異なること。令和9年度以降は未定可とする)	認定こども園 (令和9年度以降は未定可とする)	その他定員変更を伴う整備	-5		-10	15	-10	該当する場合は「〇」を選択 (複数年度整備を行う場合には、該当する全ての年度について「〇」を選択すること。)	該当する場合は「〇」を選択 (複数年度整備を行う場合には、該当する全ての年度について「〇」を選択すること。)	該当する場合は「〇」を選択 (複数年度整備を行う場合には、該当する全ての年度について「〇」を選択すること。)	令和10年度 (例えば、令和4年2月2日～令和4年4月1日まで定員増減が発生する場合には「令和9年度」、令和4年4月2日～令和4年6月1日に定員増減が発生する場合には「令和10年度」を選択すること。詳細は右記の留意事項を参照。)	保育所等改修費等支援事業 (令和9年度以降は未定可とする)	全域 複数区域名
No. 1	(仮称)小牧市立第一	認定こども園	創設	139		9	45	85	〇		令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金	中部地区	
No. 2	味岡キッズ保育園	小規模保育事業所	増築・増改築	0		1	-1	0	〇		令和8年度	保育所等改修費等支援事業	中部地区	
No. 3				0										
No. 4				0										
No. 5				0										
No. 6				0										
No. 7				0										
No. 8				0										
No. 9				0										
No. 10				0										
No. 11				0										
No. 12				0										
No. 13				0										
No. 14				0										
No. 15				0										

<表②①以外の定員増減の予定>

愛知県	施設名称(a)	施設種別(b)	実施内容(c)	定員増減数(数のみ)(d)	(d)のうち 0歳児(e)	(d)のうち 1・2歳児(f)	(d)のうち 3歳以上児(g)	実施内容(c)を行う年度(h)	定員増減が発生する年度(i)	(c)の具体的な内容と理由(j)
愛知県	△△保育所 (未定可とする)	保育所 (令和9年度以降は未定可とする。自由記述)	閉園	-10	-5	5	-10	令和8年度	令和9年度 (例えば、令和4年2月2日～令和4年4月1日まで定員増減が発生する場合には「令和9年度」、令和4年4月2日～令和4年6月1日に定員増減が発生する場合には「令和10年度」を選択すること。詳細は右記の留意事項を参照。)	児童数の減少により閉園
小牧市	〇〇保育所 (未定可とする)	保育所 (令和9年度以降は未定可とする。自由記述)	定員変更	0	7	0	-7	令和8年度	令和8年度 (同上の通り)	0歳児の受け皿拡大のため3歳以上児を縮小
No. 1	大山保育園	保育所	統合台(統合台により吸収される園)	-140	-3	-22	-115	令和8年度	令和8年度	小牧市立第一幼稚園と統合して(仮称)小牧市立第一こども園を整備するため閉園
No. 2				0						
No. 3				0						
No. 4				0						
No. 5				0						
No. 6				0						
No. 7				0						
No. 8				0						
No. 9				0						
No. 10				0						
No. 11				0						
No. 12				0						
No. 13				0						
No. 14				0						
No. 15				0						

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 中部地区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) ↑

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		715.	703.	691.	681.
	1・2歳児		1,223.	1,214.	1,192.	1,170.
	3歳以上児		2,012.	1,936.	1,857.	1,797.
	合計		3,950.	3,853.	3,740.	3,648.
ズ(申込保育者)数 ②	0歳児		107.	118.	130.	142.
	1・2歳児		586.	600.	607.	614.
	3歳以上児		1,129.	1,106.	1,079.	1,062.
	合計		1,822.	1,824.	1,816.	1,818.
(申込)率 ①	0歳児		15.0%	16.8%	18.8%	20.9%
	1・2歳児		47.9%	49.4%	50.9%	52.5%
	3歳以上児		56.1%	57.1%	58.1%	59.1%
	合計		46.1%	47.3%	48.6%	49.8%
(利整備定量員)数	0歳児		155.	162.	162.	162.
	1・2歳児		781.	803.	803.	803.
	3歳以上児		1,501.	1,471.	1,471.	1,471.
	合計		2,437.	2,436.	2,436.	2,436.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 東部地区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます。シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) ↑

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		36.	36.	35.	35.
	1・2歳児		258.	257.	252.	247.
	3歳以上児		434.	419.	402.	389.
	合計		728.	712.	689.	671.
ズ(申込保育者数) ②	0歳児		5.	6.	7.	7.
	1・2歳児		124.	128.	129.	131.
	3歳以上児		244.	239.	234.	229.
	合計		373.	373.	370.	367.
(申込率) ①②	0歳児		13.9%	16.7%	20.0%	20.0%
	1・2歳児		48.1%	49.8%	51.2%	53.0%
	3歳以上児		56.2%	57.0%	58.2%	58.9%
	合計		51.2%	52.4%	53.7%	54.7%
(整備員数) ①	0歳児		28.	28.	28.	28.
	1・2歳児		176.	176.	176.	176.
	3歳以上児		464.	464.	464.	464.
	合計		668.	668.	668.	668.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 西部地区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) ↑

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		101.	99.	97.	96.
	1・2歳児		293.	289.	283.	280.
	3歳以上児		510.	490.	470.	454.
	合計		904.	878.	850.	830.
ズ(申込保育者数) ②	0歳児		15.	17.	18.	20.
	1・2歳児		140.	143.	145.	146.
	3歳以上児		286.	280.	273.	269.
	合計		441.	440.	436.	435.
(申込率) ①②	0歳児		14.9%	17.2%	18.6%	20.8%
	1・2歳児		47.8%	49.5%	51.2%	52.1%
	3歳以上児		56.1%	57.1%	58.1%	59.3%
	合計		48.8%	50.1%	51.3%	52.4%
(整備員数) ①	0歳児		21.	21.	21.	21.
	1・2歳児		171.	171.	171.	171.
	3歳以上児		416.	416.	416.	416.
	合計		608.	608.	608.	608.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

エントリーシート(就学前教育・保育施設整備交付金)

令和8年度就学前教育・保育施設整備交付金エントリーシート

エントリー番号 (入力不要)	案件数 (入力不要)	協議時期 (入力不要)	都道府県番号 (入力不要)	市区町村番号 (入力不要)	事業番号 (プルダウンから選択)	都道府県	市区町村	フラグ (入力不要)	施設種別 (プルダウンから選択)	施設名	設置主体 (プルダウンから選択)	設置主体名称	整備目的 (プルダウンから選択)	整備概要
232190-1	1	第1回	23	1003	② 公立認定こども園	愛知県	小牧市	愛知県-小牧市	幼保連携型認定こども園	(仮称)小牧市立第一こども園	公立	小牧市	①待機児童の解消に必要な整備	

整備区分 【事業区分】 (プルダウンから選択)	対象経費の実支出予定額 【実工事費】 (千円)	交付基準額 【配分基礎額】 (千円)	R8年度分 交付金申請予定額 (千円)	R8年度分 【事務費】(千円) ※公立認定こども園のみ	R8年度分 うち民老分交付金 申請額(千円)	保育所等 国庫補助率 (プルダウンから選択)	教育部分 国庫補助率 (プルダウンから選択)	現定員(1号 定員含む合計 定員。)	整備後 定員 (1号定員含む 合計定員。)	増加定員 (1号定員含む 合計定員。)(入力 不要)	現定員(1号定員含む合計定員。)					
											0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
認定こども園の園舎の 新増築	899,644千円	162,288千円	54,096千円		千円	千円	1/3	0	199	199	0	0	0	0	0	0

整備後定員(1号定員含む合計定員。)						1号定員		増加定員(2・3号定員)(入力不要)			預かり保育				特別な 財政措置① (プルダウン から選択)	特別な 財政措置② (プルダウン から選択)	特別な 財政措置③ (プルダウン から選択)	「保育提供体制の 確保のための実施 計画」の採択による 補助率の向上に適用 (プルダウンから選 択)	国土強靱化地 域計画 (プルダウンから 選択)	国土強靱化中 期計画に資する 事業 (プルダウンから 選択)	左記のうち、国 土強靱化中期 計画事業として の実施を希望す る (プルダウンから 選択)
0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	整備前	整備後	0歳児	1・2歳児	3歳以上児	整備前	整備後	整備前	整備後							
9	15	30	45	50	50	0	60	9	45	85	0	15	0	0				⑤採択による補 助率嵩上げなし	明記なし(策 定済)		

木材利用 (プルダウン から選択)	PFI事業 (プルダウン から選択)	抵当権設定 (プルダウン から選択)	事業計画年 数 (記入不要)	進捗率(%) (数字のみ入力)					完成予定年月 日	備考	優先順位 (プルダウン から選択)	事業着手予定 月 (プルダウン から選択)	継続事業のうち、令和7 年度の実施計画の採 択による補助率嵩上 げの有無 (プルダウンから選 択)	他の施設等 との合築整 備 (プルダウン から選択)	所要額調査 の回答 (プルダウン から選択)	保育提供体制の確保の ための実施計画の整備 No.		令和8年1月16日 時点ですでに協 議を行っている 施設一覧No.
				2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度								様式(プル ダウンから 選択)	No.	
○	×	×	2か年	0%	8.6%	91.4%	0%	0%	R8.12.8		1	継続事業	④R7に補助率の嵩上 げは適用されていない		○	様式1-1	1	

(別添)

保育需要と提供体制における課題【特定教育・保育施設】

担当者連絡先			
都道府県	愛知県	担当者名	岡田
市区町村	小牧市	電話番号	0568-76-1130
所属(課・室)	幼児教育・保育課	メールアドレス	hoiku@city.komaki.lg.jp

- (1)
今年度受きたい採択及び財政支援を選択してください。
※「こども誰でも通園制度」に関するものを除く。

【採択の種類】

採択1: 待機児童対策

要件① 当該年度4月1日時点で待機児童数10人以上が見込まれる

要件② 過去3年間のいずれかで待機児童数1人以上生じている、

又は、

令和5年度と令和6年度のいずれかで財政支援の対象となる事業を実施してい

る

要件③ 当該年度4月1日時点で待機児童数1人以上が見込まれる、

又は、

今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大が見込まれる

※既に設置主体となる事業者と協議等を進めていた場合に限る。

採択2: 人口減少対策

採択3: その他の地域課題

【採択により受けられる支援】

待機児童対策

要件① : A(※1)、B(※1)、C、E、F、K、M、N

要件② : E、F、K、M、N

要件③ : C

人口減少地域 : A(※2)、B(※2)、C

その他地域課題 : D、G、H、I、J、L

※1 待機児童対策のために定員増をとまなう整備・改修(財政力指数が1.0未満の市町村に限る)

※2 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

①採択種類(あてはまるもの全て)

<input type="checkbox"/>	採択1(待機児童対策のうち要件①)	<input type="checkbox"/>	採択1(待機児童対策のうち要件②)
<input type="checkbox"/>	採択1(待機児童対策のうち要件③)	<input type="checkbox"/>	採択2(人口減少対策)
<input type="radio"/>	採択3(その他の地域課題)		

②財政支援(あてはまるもの全て)

選択欄	財政支援	必要な採択
	A 就学前教育・保育施設整備交付金(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(要件①) ／ 人口減少対策
	B 保育所等改修費等支援事業(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(要件①) ／ 人口減少対策
	C 就学前教育・保育施設整備交付金(設置主体の緩和)	待機児童対策(要件① ③)／ 人口減少対策
○	D 保育士宿舎借り上げ支援事業	地域課題
	E 民有地マッチング事業	待機児童対策 (要件①②)
	F 保育利用支援事業	待機児童対策 (要件①②)
	G 広域的保育所等利用事業 ※企業主導型保育事業等において単独で実施する場合や、新制度未移行幼稚園での預かり保育を実施する施設の共同利用により実施する場合の補助要件	地域課題
	H 都市部における保育所等への賃借料支援事業	地域課題
	I 利用者支援事業(基本型) ※夜間加算、休日加算、機能強化のための取組の	地域課題
	J 利用者支援事業(特定型)	地域課題
	K 一時預かり事業(一般型) ※緊急一時預かり事業のみ	待機児童対策 (要件①②)
	L 一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)	地域課題
	M 認可化移行運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)
	N 幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)

設問(2)は採択1(待機児童対策)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C、E、F、K、M、N

※ 待機児童対策のための定員増を伴う整備・改修

採択2(人口減少対策)を希望する市区町村は(3)に進んでください。

採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。

採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでくださ

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

整備費	A	B	C			
整備費以外	E	F	K	M	N	

(2)-1

(1)①で採択1(要件①)又は採択1(要件③)を選択した場合、待機児童数の見込み方法について記載してください。

※採択1(要件③)のうち「待機児童が見込まれない場合であっても今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大を見込んでいる」に該当する場合には、保育ニーズの増大が見込まれる理由について記載してください。

(2)-2

(1)①で採択1(要件①)又は採択1(要件③)を選択した場合、待機児童の発生要因について貴市区町村の保育提供体制の状況を踏まえて記載してください。

(2)-3

待機児童対策として、貴市区町村が力を入れて取り組む課題を全て選択してください。

<input type="checkbox"/>	①認可保育所等の受け皿整備	<input type="checkbox"/>	②認可保育所等以外の受け皿整備	<input type="checkbox"/>	③保護者と保育所等のマッチング
<input type="checkbox"/>	④保育人材の確保	<input type="checkbox"/> ⑤その他(具体的に: _____)			

(2)-4

(2)-3で選択した項目に対して、貴市区町村において取り組んでいる内容について具体的に記載してください。

(2)－5

財政支援A、B、C、E、F、K、M、Nについて、(2)－2～(2)－4で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

--

設問(3)は採択2(人口減少対策)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C

※ 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。

採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

(3)－1

実施予定の整備について、該当するものを全て選択してください。

	統廃合に係る整備		多機能化に係る整備		定員の縮小に係る整備
	その他(具体的に:)				

(3)－2

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題、今回実施予定の整備内容及び貴市区町村における今後の保育提供体制の在り方を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①保育提供体制の現状・課題

※保育提供区域内の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。なお、実施計画の「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」における「申込者数(保育ニーズ)」において、令和8年度以降減少がみられない場合には、財政支援を受けないことにより保育ニーズの減少が見込まれると考える理由について具体的に記載してください。

--

②実施予定の整備の詳細

※統廃合や定員の縮小に係る整備の場合には、整備実施後の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。また、多機能化に係る整備の場合には、多機能化にあたってどのような事業等を実施されるのか記載してください。なお、実施予定の整備が複数ある場合には、それぞれの内容を記載してください。

--

③今後の保育提供体制の在り方

※(3)－2の①②も踏まえて記載してください。

設問(4)は採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】D、G、H、I、J、L

採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

(4)－1

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題及び今後取り組むべき内容を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①課題

小牧市では、市独自の0～2歳児保育料無償化の実施により低年齢児の保育需要が増加しており、こども計画における量の見込みも増加傾向となっています。各年4月1日時点における待機児童は発生していませんが、市独自の保育料無償化の影響や共働き世帯の増加、育児休業からの復帰等により年度途中における入園希望者は増加しております。一方で、全国的な保育士不足に加え近隣自治体との採用競争の激化により人材確保が難しく、必要な受入枠の確保や今後の安定的な運営に影響が生じるおそれがあります。

②今後取り組むべき内容

小牧市では、特に保育需要の高い中部地区において、令和7年度に小規模保育施設を3施設(公立1、私立2)開設するとともに、令和8年4月には私立保育園1園および小規模保育事業所1園を開設する予定です。また、令和8年4月からは、こども誰でも通園制度の実施に努めるなど、より一層、保育士の確保に取り組む必要があります。

※上記①②に記載した計画の掲載URL・該当ページ数(ホームページ掲載されていない場合はデータ添付してください)

<https://www.city.komaki.aichi.jp/material/files/group/34/komakisikodomokeikaku.pdf>
92-93ページ(保育事業の見込みと確保の方策)
121ページ(乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度))※代用計画により反映します。

(4)－2

財政支援D、G、H、I、J、Lについて、(4)－1で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

<input type="radio"/>	D	<input type="checkbox"/>	G	<input type="checkbox"/>	H	<input type="checkbox"/>	I	<input type="checkbox"/>	J	<input type="checkbox"/>	L
-----------------------	---	--------------------------	---	--------------------------	---	--------------------------	---	--------------------------	---	--------------------------	---

全国的な保育士不足により近隣自治体との採用競争が激化し、人材確保が一層困難となっています。このため、広く人材を募集できるよう、保育対策総合支援事業費補助金を活用した保育士宿舍借上げ支援事業を実施するなど、安定的な保育士確保策に継続して取り組む必要があります。

設問(5)は採択を希望する全ての市区町村が記載対象です。

(5)

様式1-1、1-2及び当該様式の記載内容について、地方版子ども・子育て会議等で承認を得るなど、市区町村における意思決定の状況について記載してください。

※事後承認の場合であっても、各財政支援の申請時期までには承認を得ること。

<input type="checkbox"/>	承認済み	(承認時期:)
<input checked="" type="checkbox"/>	事後承認予定	(承認予定時期:	令和8年2月)

以上で回答終了です。